

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月7日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 B - R サーティワン アイスクリーム株式会社

【英訳名】 B-R 31 ICE CREAM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 裕明

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎三丁目1番1号

【電話番号】 03(3449)0331

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経営管理部長 肥沼 邦幸

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎三丁目1番1号

【電話番号】 03(3449)0331

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経営管理部長 肥沼 邦幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第45期	第46期	第45期
		第1四半期累計期間	第1四半期累計期間	第45期
		自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 3月 31日	自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 3月 31日	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 12月 31日
売上高	(千円)	3,820,017	4,307,497	19,790,399
経常利益又は経常損失()	(千円)	17,521	32,836	588,990
当期純利益又は四半期純損失()	(千円)	14,335	26,905	264,815
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	735,286	735,286	735,286
発行済株式総数	(千株)	9,644	9,644	9,644
純資産額	(千円)	9,380,733	9,232,425	9,466,952
総資産額	(千円)	17,707,622	20,697,473	18,288,785
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	(円)	1.49	2.79	27.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			40.00
自己資本比率	(%)	53.0	44.6	51.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

ライセンスおよび技術援助契約

当社は、米国のバスキン・ロピンス・フランチャイズ エルエルシーとの間で次の内容の「ライセンス及び技術援助契約」を締結しております。

発効日：平成30年3月22日

契約期間：3ヶ月間

- 契約内容：
- 1 バスキン・ロピンス31アイスクリームの日本国内における独占製造権及び販売権
 - 2 フランチャイズ方式によるバスキン・ロピンス31アイスクリーム販売店の組織化及びその運営に関するノウハウの日本国内における独占使用権
 - 3 バスキン・ロピンス31アイスクリームに係る商標権の日本国内における独占使用権及び同意匠権の日本国内における独占実施権
 - 4 ロイヤリティーの支払は売上高の一定率

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間（平成30年1月～3月）における日本国内の経済環境は、政府による経済・金融施策を背景に企業収益や雇用情勢・所得環境の改善が継続し、個人消費が増加基調をたどるなど、総じて緩やかな回復傾向が続きました。一方で地政学的リスクの拡大や、海外の政治・経済動向の不確実性、金融資本市場の変動による影響など、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

また、アイスクリームを含めたデザート市場は年々拡大し続けており、外食業界ではInstagramやLINE、Facebookなどを中心としたSNSを使ったコミュニケーションやプロモーションが急速に進化し、業態を超えた競争が一層激化しております。

このような環境の下、当社ではサーティワンアイスクリームの永遠の経営モットーである“ We make people happy ” 「アイスクリームを通じて、皆様に幸せをお届けします。」をスローガンに、全てのお客様に高品質で美味しいアイスクリームと“ FUN（楽しいこと、嬉しいこと、感動すること）”に満ちたひとときを提供し、日本で最も愛され親しまれるチェーンとなることを目指すとともに、企業の継続的成長の維持と、企業価値の増大に努めてまいりました。

当期のマーケティング戦略は、店頭強化による既存店の活性化を最重要課題とし、アイスクリーム専門店にしかないフレーバーの投入や、専門店ならではのサービスを提供するとともに、キャンペーンを強化してまいりました。

また、市場環境の変化に対応した店舗戦略として、店頭でキャンペーンやお勧め商品を動画により発信する「デジタル・サイネージ」の導入と強化を進め、店舗の改装やスクラップ・アンド・ビルドにも引続き積極的に取り組んでおります。

当四半期累計期間の営業施策としては、毎月「フレーバー・オブ・ザ・マンズ」として魅力的なアイスクリームを新発売するとともに、冬限定の温かいアイスクリームデザート「ホット31ドルチェ」や、苺の季節に合わせた「フレッシュストロベリーサンデー」を投入し、商品ラインナップを強化いたしました。また、お正月やひなまつり等のオケージョンに合わせた新商品の発売や、ディズニー・キャラクターを使用したパリュウ・プロモーションなども実施し、コミュニケーション・ターゲットを今年も情報発信力の強い女子中高生に設定して、TVCMを中心に31cLubやSNSでの告知を強化し来店促進と売上の向上を図りました。

また、店舗施策として改装を31店実施した一方、戦略的な閉鎖を先行した結果、期末店舗数は1,162店舗と前年同期末に比べ13店舗減少となりました。

以上の取り組みとともに、昨年この時期にはなかった3月のソフトバンク社の「SUPER! FRIDAY」とのコラボレーション効果もあり、当第1四半期累計期間の売上高は43億7百万円（前年同期比112.8%）と前年同期を上回ることができました。

売上原価は、21億82百万円（前年同期比117.7%）と売上高の増加に伴い増加いたしました。売上総利益は21億24百万円（前年同期比108.1%）となりました。

販売費及び一般管理費は、積極的な販売促進活動の実施等により増加し、営業損失は54百万円（前年同期は営業損失33百万円）となりました。

以下、経常損失32百万円（前年同期は経常損失17百万円）、四半期純損失26百万円（前年同期は四半期純損失14百万円）となりました。

なお、当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末における総資産は前事業年度末に比べ24億8百万円増加の206億97百万円となりました。これは主に、未収入金並びに現金及び預金の増加によるものであります。

総負債は前事業年度末に比べ26億43百万円増加の114億65百万円となりました。これは主に、短期借入金及び未払金の増加によるものであります。

純資産は前事業年度末に比べ2億34百万円減少の92億32百万円となりました。これは主に、配当金の支払いにより繰越利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社は、パスキン・ロビンズ・フランチャイジング エルエルシーと“ライセンスおよび技術援助契約”を締結しており、アイスクリーム研究開発については同社で実施しているため、研究開発費は発生しておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,003,000
計	38,003,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,644,554	9,644,554	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,644,554	9,644,554		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日		9,644,554		735,286		241,079

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,634,500	96,345	
単元未満株式	普通株式 1,554		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,644,554		
総株主の議決権		96,345	

(注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) B - R サーティワン アイスクリーム株式会社	東京都品川区上大崎 三丁目1番1号	8,500		8,500	0.09
計		8,500		8,500	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,579,076	2,556,760
売掛金	3,127,459	3,138,215
製品	790,570	854,967
原材料	545,013	555,417
貯蔵品	348,478	264,738
前渡金	60,233	69,708
前払費用	242,430	270,498
繰延税金資産	117,767	134,156
未収入金	127,587	1,646,308
未収還付法人税等	-	7,367
その他	65,587	84,309
貸倒引当金	112	100
流動資産合計	7,004,091	9,582,348
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,032,005	4,064,785
減価償却累計額	1,516,554	1,554,544
建物(純額)	2,515,450	2,510,240
構築物	437,700	437,700
減価償却累計額	195,754	200,510
構築物(純額)	241,946	237,190
機械及び装置	3,873,960	3,890,905
減価償却累計額	2,323,734	2,356,472
機械及び装置(純額)	1,550,226	1,534,432
賃貸店舗用設備	3,977,247	3,955,496
減価償却累計額	2,259,960	2,283,904
賃貸店舗用設備(純額)	1,717,287	1,671,591
直営店舗用設備	199,683	218,523
減価償却累計額	97,466	100,979
直営店舗用設備(純額)	102,216	117,543
車両運搬具	73,743	76,891
減価償却累計額	57,286	57,830
車両運搬具(純額)	16,456	19,061
工具、器具及び備品	794,985	798,480
減価償却累計額	586,609	600,550
工具、器具及び備品(純額)	208,375	197,930
土地	695,362	695,362
建設仮勘定	42,917	46,257
有形固定資産合計	7,090,239	7,029,610
無形固定資産		
ソフトウェア	221,394	333,769
ソフトウェア仮勘定	126,805	4,570
電話加入権	17,065	17,065
無形固定資産合計	365,265	355,404

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	56,583	53,234
従業員に対する長期貸付金	4,056	3,926
破産更生債権等	156,664	147,489
長期前払費用	453,918	456,416
繰延税金資産	16,957	18,166
敷金及び保証金	3,150,909	3,063,120
その他	19,685	19,685
貸倒引当金	29,586	31,929
投資その他の資産合計	3,829,189	3,730,109
固定資産合計	11,284,694	11,115,125
資産合計	18,288,785	20,697,473

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	574,570	510,001
短期借入金	1,000,000	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	329,960	329,960
未払金	1,803,683	3,163,304
未払費用	37,106	36,986
未払法人税等	130,295	-
未払消費税等	26,993	10,630
前受金	1,848,802	1,869,751
預り金	140,859	165,681
賞与引当金	41,955	102,611
役員賞与引当金	3,000	-
ギフト券回収損失引当金	165,090	159,972
その他	39,947	25,951
流動負債合計	6,142,264	8,874,852
固定負債		
長期借入金	1,121,002	1,038,512
退職給付引当金	164,807	156,586
役員退職慰労引当金	70,200	73,980
資産除去債務	90,724	88,347
長期預り保証金	1,232,834	1,232,768
固定負債合計	2,679,568	2,590,195
負債合計	8,821,833	11,465,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,286	735,286
資本剰余金		
資本準備金	241,079	241,079
資本剰余金合計	241,079	241,079
利益剰余金		
利益準備金	168,676	168,676
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	43,167	43,167
別途積立金	4,140,000	4,140,000
繰越利益剰余金	4,145,978	3,926,353
利益剰余金合計	8,497,822	8,278,197
自己株式	16,893	16,893
株主資本合計	9,457,294	9,237,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,657	6,918
繰延ヘッジ損益	-	12,161
評価・換算差額等合計	9,657	5,243
純資産合計	9,466,952	9,232,425
負債純資産合計	18,288,785	20,697,473

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	3,820,017	4,307,497
売上原価	1,854,943	2,182,535
売上総利益	1,965,073	2,124,961
販売費及び一般管理費	1,998,591	2,179,241
営業損失()	33,518	54,279
営業外収益		
受取利息	262	286
店舗用什器売却益	10,719	7,406
販売済未使用ギフト券収入	-	5,294
受取ロイヤリティー	8,806	4,301
その他	3,643	13,374
営業外収益合計	23,431	30,664
営業外費用		
支払利息	3,741	3,270
店舗設備除去損	3,370	5,597
その他	323	353
営業外費用合計	7,435	9,221
経常損失()	17,521	32,836
特別損失		
固定資産売却損	-	236
固定資産廃棄損	10,901	15,146
特別損失合計	10,901	15,383
税引前四半期純損失()	28,423	48,219
法人税等	14,088	21,313
四半期純損失()	14,335	26,905

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当事業年度の予想税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)

当社では、主として夏季に需要が伸びる製品の製造・販売を行っているため、第2、第3四半期会計期間の販売実績が、他の四半期会計期間に比べて高くなっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間における減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	307,099千円	323,139千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月17日 定時株主総会	普通株式	192,719	20.00	平成28年12月31日	平成29年3月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月16日 定時株主総会	普通株式	192,719	20.00	平成29年12月31日	平成30年3月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、アイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	1円49銭	2円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	14,335	26,905
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	14,335	26,905
普通株式の期中平均株式数(株)	9,635,993	9,635,993

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月7日

B - R サーティワンアイスクリーム株式会社
取締役会御中

P W C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 萩 森 正 彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているB - R サーティワン アイスクリーム株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第46期事業年度の第1四半期会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、B - R サーティワン アイスクリーム株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。